

用語集

144

SEC Rule 144は連邦法および規則に従って売却することができる譲渡制限付株式および支配株式による手段です。Rule 144の要求基準は、株式の所有者、株式の所有期間、および取得手段に依存します。

Rule 144は、譲渡制限付株式の再売却、および支配者により売却される譲渡制限付株式および非譲渡制限付株式に適用されます。かかる株式売却のため、以下の要求基準の一部またはすべてを満たす必要があります：

- 発行者はSECが報告する要求基準に従うものとします。
- 株主による1年間の保有を満たすものとします。ただし、支配者は保有期間とみなされない非譲渡制限付株式を売却することができます。なお、数制限は適用されます。
- 任意の3ヶ月間に売却された株式数は、数制限、すなわち発行済み株式の1%以上、またはForm 144の通知の申請に先行する4暦週における、1週間の平均的取引数を超過することはできません。Form 144の通知は特定取引の際に申請するものとします。
- 株式は株式仲介人の取引または証券会社との取引において売却されるものとします。買受人の勧誘は禁止されています。

144K

かかる株式が譲渡制限される場合であっても、株式所有者が当該会社に関連しない場合、およびかかる株式が当該会社、もしくは当該会社の提携会社から2年以上前に取得された場合、株式は本譲渡制限を有するものとします。顧客は本種類の株式をRule 144の要求基準のほとんどを満たすことなく売却することができます。

145

SECに登録された合併または統合の結果である株式売却の条件を前提とします。非提携会社は再売却制限の対象ではありません。買付会社の提携会社となっていない、売却会社の提携会社は、数制限、および初年度の公開情報要求基準の対象となりますが、Form 144を申請する必要はありません。2年目において、当該会社の要求基準は、SEC報告のすべてについて最新化することです。買付会社の提携会社は、最低保有期間以外の、144の要求基準すべてに従うものとします。

701(g)(3)

公開市場における非譲渡制限付株式の売却許可の規則は、会社の福利厚生計画か、または会社の株式公開に先立つ報償合意に基づき発行された株式であることを条件とします。発行者の提携会社とみなされない本株式の所有者は、Rule 144の要求基準を満たすことなく、Rule 701(g)(3)に基づき株式を売却することができます。かかる株式は当該会社の株式公開後90日を経過するまで売却できません。ただし、「譲渡制限」の説明文を削除し、売却価格を公開するためには、株式所有者がRule 701の特定の文書業務を完了する必要があります。提携会社は、1年間の保有期間以外の、Rule 144のすべての要求基準を満たす必要があります。

Fidelity ストックプラン口座

本アカウントへのストックプランまたは現金のほとんどであり、本時点から、ご自身の必要に応じて資産が分配されることがあります。

アカウント証明 (開設)

納税識別情報確認の処理。Fidelity Stock Plan Servicesは、アメリカ合衆国の国民に対してForm W-9、非在住者および外国籍法主体に対してForm W-8を試用しています。

インサイダー

支配人、インサイダー、または提携会社を参照。

グラント

グラントとは、ご自身の会社が決定し、およびご自身に付与されるストックまたはオプションの総数です。

グラントID

付与を識別するため、各グラントに対し割り当てられる認証番号です。

グラント合意

株式数、グラント / 実行価格、権利確定日程、およびその他の株式付与の条件を決定する会社により発行される文書です。

ブラックアウト期間

株式の優先権行使または売却が制限される特定の時間枠です。詳細は計画規約を参照。

代替的最小課税制度 (AMT)

連邦所得税制度を補完する、別個の税制です。AMT制度は、特定の税の優遇から利益を受ける人が最低額の税金支払いすることを、確認するものです。

代替的証明

ご自身の加入者番号保護として、代替的証明を実行する選択を有しています。アカウントに接続する場合、適切な代替的証明およびパスワードを提示すると、ご自身の加入者番号を開示することなく、代替的証明を行うことができます。ご自身の加入者番号を変更するまで、代替的証明が初期設定となります。

分配方法

ご自身の譲渡制限株式の価格による方法は、ご自身に分配されます。

参加者

従業員に提供される会社の報酬計画に参加する、有資格従業員です。

取引手数料

取引実行に支払う手数料であり、取り引きの株式数または取り引きされたドル高に基づきます。

当該日の相場価格平均

上記は、所有者の自社株買受権制度が、当該日におけるご自身の会社の株取引の最高値および最安値の平均値をとることを意味する、公正市場価値のオプションであり、以下の計算の平均値を使用します：

- 課税対象利益
- 非適確ストックオプションの源泉徴収
- 奨励的ストックオプションのための代替的最低課税制度 (AMT)

提携会社

支配人、インサイダー、または提携会社を参照してください。

支配人、インサイダー、または提携会社

執行役、取締役、方針決定担当幹部、主要株主（一般的には発行済み株式の10%以上を有する株主）、および直接的または間接的に当該会社の経営に関与するその他の人。上記には、Rule 144で定義する、支配人と居住する配偶者、家族構成員、および支配人と関連する法主体を含みます。発行者の支配人による株式取引は、かかる株式が制限されているか否かにかかわらず、制限対象です。支配人は、支配株式の売却の際、Rule 144の文書を完了し、およびRule 144に従うものとします。

株式譲渡利益税

購入価格よりも高値の株式によって得られる、投資におけるプラス利益にかかる税です。

株式（債権）

会社における出資者の持分単位です。

権利確定

上記は参加者が持分権を取得し、およびオプションまたは譲渡制限株式が売却可能となる時点を示します。権利確定は、会社が意図する時間枠が満たされたとき（権利確定日程）以降となります

権利確定日程

当該日程は、期間に基づく、付与が可能となる時期、および範囲です。

見積利益

上記は、売却注文による現金または株式利益の見積りです。本見積りは、見込まれる経費または税金差引き後の、すべての利益を示します。実際の注文実行時の現金利益は、異なることがあります。

計画文書

計画の規約の法的詳述および計画の実施方法を提示する、依頼者が提供する文書です。

譲渡制限株式単位 (RSU)

付与されるまで制限される、会社株の条件について評価されるグラントです。付与の要求基準が満たされると、会社は株式または相当額の現金を分配します。

資本損失

購入価格よりも安値の株式による、投資におけるマイナス利益です。